

韓国の防衛装備品輸出拡大への過程¹

—1990年前後の輸出阻害要因を中心に—

伊藤 弘太郎

一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究員

研究期間：2018年8月1日～2018年9月15日

受入機関：高麗大学校一民国際関係研究院

¹ 本フェローシップによる研究成果は、本報告書とは別に、2018年9月に刊行された一般財団法人安全保障貿易情報センター『CISTEC ジャーナル (No. 177)』掲載「韓国の防衛装備品輸出拡大と今後の課題」として発表した。

要 旨

韓国の防衛産業は、2000年代以降は、自国軍の需要に応えるだけでなく外国への装備品を輸出する姿勢が鮮明となった。韓国製装備品の海外輸出額は李明博政権から急増し、盧武鉉政権時の2006年には約2.5億ドルであった輸出額が、10年後の朴槿恵政権期の2016年には10倍の約25億ドルにまで到達したのである。

こうした最近の躍進する姿からは想像もできないことだが、70年前の韓国には防衛産業が存在せず自前で武器を調達することができなかつた。朝鮮戦争開戦後3日も経たずに、北朝鮮軍による首都ソウル陥落を許してしまった理由の一つは、ソ連から供与された戦車などで重武装していた北朝鮮軍に対して、韓国軍は米国からの必要最低限の装備しかなかったことが大きな要因だったことは言うまでもない。朝鮮戦争後も、泥沼化するベトナム戦争に集中せざるを得ない米国をよそに、北朝鮮からの度重なる軍事挑発を受けた韓国は、自国が求める質と量をそれぞれ満たした防衛力整備を米国からの支援では受けられないと判断し、「自主国防政策」を推進することを決定した。

「漢江の奇跡」によって重工業を中心とした高度経済発展を実現したことによって、北朝鮮との経済力の差を逆転させただけでなく、軍事力の面においても、韓国軍は米国などから最新兵器を積極的に導入することによって、装備の近代化と戦力向上を実現してきた。また、韓国は自国内で装備品を生産し、独自に開発生産できる技術力を着実に獲得してきたのである。しかしながら、韓国軍への調達による国内需要が落ち着くと、一転して防衛産業全体の稼働率が低下するという問題に直面した。稼働率を上げるために、外国市場への進出を図ろうとするが、折しも冷戦崩壊によってもたらされた平和ムードの高まりと世界的な景気後退の波によって、各国の国防予算の削減傾向は顕著となった。韓国だけでなく他国の防衛産業も国際的な生存競争にさらされの中で企業合併や国際共同開発の推進等の構造改革を推進せざるを得ない状況であった。韓国の防衛産業も例外なくその影響を大きく受けることとなったのである。

また、韓国にとって輸出阻害要因となったのは、韓国装備品の中に米国技術に由来する部品がある場合、韓国が装備品を第3国に輸出する際に必要とされる「対米承認」が装備品輸出の動きを制限していたことである。韓国の防衛産業は同盟国である米国からの技術支援によって発展してきたが、韓国防衛産業の停滞を打開するために、米国による技術移転承認の必要性が高い壁となっていたのである。さらに、1991年に起きた湾岸戦争が最新兵器の時代の幕開けを告げた。誘導兵器といったハイテク兵器の技術開発力に乏しい韓国防衛産業にとってはまさに苦しい時代だったのである。

グローバルな防衛産業市場において、韓国が市場参入を積極的に果たすようになるには、防衛事業庁を発足させた盧武鉉政権まで待たなければならなかつた。その間、韓国ではサムソンなどが最先端の電子産業をグローバル市場で競争できるまでの技術力を獲得するに至った。こうした技術面での自信が防衛産業においても見られるようになってきた。自国だけの単独開発だけでなく、諸外国との国際共同開発を積極的に取り入れさらなる発展を目指している。

韓国の防衛装備品輸出拡大への過程

—目次—

1. はじめに
2. 先行研究の評価
3. 冷戦体制崩壊前後の韓国を取り巻く国内外の環境変化
 - (1) 国内政治と米韓関係の変化
 - (2) 南北関係の変化
 - (3) 戦争形態の変化
4. 80年代後半の韓国防衛産業を取り巻く問題点
 - (1) 防衛産業生産ラインの稼働率低下
 - (2) 防衛産業発展を阻害する様々な要因
5. 最後に

1. はじめに

韓国防衛産業は誕生から40年以上の月日が経過した。大韓民国政府が成立した1948年当時、国防を担う韓国軍は小銃など基本的な装備品しか保有せず、自らが保有する軍事力だけでは北朝鮮の軍事力に対抗できない状況であった。軍は米国の軍事顧問団による支援によって、米軍政期（1945年～48年）の南朝鮮国防警備隊を母体に創設されたが、朝鮮半島から撤退した日本軍は何も装備品を残さなかったため、国防警備隊創設当初から自前の武器を調達することができず、日本軍に代わって駐留した米軍から小銃などの武器、車両、艦艇などの装備品の供与を受けて軍としての一步を踏み出したとされる²。その後、1950年に朝鮮戦争が始まると、3日も経たず首都ソウル陥落を許してしまった理由の一つは、ソ連から戦車などの装備品を供与されていた北朝鮮軍に対して、米国から必要最低限の装備しか与えられていなかったことが大きかった。しかし、韓国は米国を中心とする16カ国の軍隊によって構成された国連軍による支援によって国家の独立を死守した。朝鮮戦争停戦後は1953年7月に締結された米韓相互防衛条約に基づく米国との同盟関係を基盤にして自国の安全保障を維持してきた。

韓国経済は「漢江の奇跡」と呼ばれる重工業を中心とした高度経済発展を実現したことによって、北朝鮮との経済力の差を逆転させ、現在もその力の差を広げ続けている状況である。同様に、軍事力もその構成要素の一つである装備品だけに焦点を当てれば、韓国軍は米国などから最新兵器を積極的に導入することによって、装備の近代化と戦力向上を実現してきた。時間が経過すればするほど、装備面における北朝鮮軍との能力格差は広がり続けているのが現実である。また、韓国は自国内で装備品を生産し、独自に開発生産できる技術力を着実に獲得してきた。2000年代以降は、自国軍の需要に応えるだけでなく外国への装備品を輸出する姿勢が鮮明となった。インドネシアへのジェット訓練機（T-50）や潜水艦などの大型受注案件の成功を代表格に、欧州から南米に至るまで世界各国にそのビジネスを拡大させた躍進に世界の防衛産業関係者から

² 国防部軍事編纂研究所『韓米同盟60年史』、2013年、p. 33。

注目が集まった。韓国製装備品の年間海外輸出額は李明博政権から急増し、盧武鉉政権時の 2006 年には約 2.5 億ドルであった輸出額が、10 年後の朴槿恵政権期の 2016 年には 10 倍の約 25 億ドルにまで到達したのである（2014 年には過去最大の約 36 億ドルを記録した）³。

近年は輸出する装備品の品目にも変化が見られ、また輸出がそれほど盛んではなかった 20 年前は、弾薬や軍用車両などの基本的な装備品が輸出品目の主流であったのに対して、この 10 年間に航空機や艦艇等の大型装備品だけでなく、最先端の電子機器を使用したハイテク兵器や無人機にまで品目が増え多様化している。また、一回のセールス成功で得られる金額の規模が大きくなり、大統領自らがセールス相手国の国家元首に直接売り込みを図る「トップセールス」が当たり前のように行われるようになって久しい。大統領が外遊する際に、相手国との間で行われる首脳外交における重要議題の一つに「防衛産業協力」が入ることはもはや当たり前の時代となっている。

韓国防衛産業の歴史は、1970 年代の草創期から 1980 年代半ばまで右肩上がりに成長しながら、冷戦体制崩壊する 90 年前後の時期において、さらなる成長の推進力を失っていた。冷戦体制崩壊前後の韓国は国内外の環境変化の波が断続的に押し寄せた時期でもあり、国内政治は 1961 年 5 月 16 日に朴正熙陸軍少将（当時）による軍事クーデターから、盧泰愚大統領による民主化宣言まで約 30 年続いた軍事独裁政権が終わり、「民主化」という激しい社会変動の最中にあった。国際政治は 80 年代後半から 90 年代前半にかけて、1989 年のドイツ・ベルリンの壁崩壊、91 年のソ連崩壊などの一連の冷戦崩壊前後の歴史的な出来事が連続して起きた。その後の冷戦崩壊によってもたらされた平和ムードの高まりと世界的な景気後退の波によって、各国の国防予算の削減傾向は顕著となり、各国の防衛産業は国際的な生存競争の中で企業合併や国際共同開発の推進等の構造改革を推進せざるを得ない状況であった。韓国の防衛産業も例外なくその影響を大きく受けることとなったのである。

本報告書では、韓国防衛産業が現在のような装備品輸出拡大にまで至る過程の中で、冷戦体制崩壊前後の 1990 年前後の停滞期の原因を明らかにする。その上で、当時の韓国防衛産業を取り巻く国内外の政治経済的な環境変化が、同産業の輸出積極策への転換につながる要因となったのかについて考察する。

2. 先行研究の評価

韓国の防衛産業に関する研究は、その草創期である 1970 年代の朴正熙政権が推進した自主国防政策に関する研究の中の一例として紹介される形が最も多い。次いで、近年の防衛産業躍進と防衛装備品の輸出拡大に関連して、今後の持続的な成長を図るための方策を検討する政策志向的なもの、あるいは防衛産業育成のための技術的な方法や制度設計、あるいは防衛装備品の効率的な獲得方法など実務的な思考に基づく研究が多いのが特徴である。

前者の代表的なものは、韓国防衛産業のいわゆる業界支援団体である、韓国防衛産業振興会が発行している『国防と技術』という月刊誌が、1979 年 1 月以来、防衛産業関係者（国防部・軍・学・民）による論考や防衛産業に関する国内外の最新情報を提供してきた。

後者の代表的なものは、韓国防衛産業学会が出版した「防衛産業 40 年 終わりのない挑戦と歴史」で、最も体系的に韓国防衛産業の歴史をまとめられている概説書である。また、国防部で 23 年間防衛産業関連業務を務めたジョン・ジンテによって書かれた「防衛事業学概論」は、防衛産業の歴史から産業構造発展のための制度設計などの実務的な内容も含めた包括的な内容となっている。これ以外にも、国防研究院（KIDA）の研究チームがまとめた「韓国防衛産業の 40 年 発展過程と成果」などがある。これらに加えて、防衛産業の振興に大きな役割を果たしてきた防衛産業振興会による「防振会史」などの資料も、韓国防衛産業の発展を

³ 防衛事業庁『2018 年度防衛事業統計年報』、2018 年、p. 216。

知る上で役に立つものである。

韓国国防政策および防衛産業に関する先行研究は、朴正熙大統領の「自主国防」政策に対する研究成果が多く残されている。また、防衛産業誕生から40年の節目の時期に好調な輸出による躍進が重なったことを契機に、その躍進にまで至る苦難の歴史を前面に出す成果物が多い。一方で、40年の歴史の中間点である盧泰愚政権、金泳三政権成立前後を中心とした、80年代後半から盧武鉉政権が防衛事業庁を創設する2000年代初めまでについて焦点を絞った研究は少ない。朴正熙政権から始まった戦力増強事業（通称：栗谷事業）の末期である80年代後半から、再び防衛産業が躍動し始める2000年代までを停滞期⁴とする指摘がありながらも研究自体が少ないのが現状である。

3. 冷戦体制崩壊前後の韓国を取り巻く国内外の環境変化

(1) 国内政治と米韓関係の変化

1980年代後半の韓国は、1961年に朴正熙陸軍少将（当時）らが5・16軍事クーデターによって全権を掌握して以来、1987年の盧泰愚大統領候補（当時）による民主化宣言までの30年弱に渡って続いた軍事政権が終わり、「軍事独裁」から「民主化」へと移行する激しい社会変動の最中にあつた。

第13代大統領に就任した盧泰愚は軍人出身でありながら民主化への道筋をつけただけでなく、1988年に自国で開催されたソウル・オリンピックを無事に終え、開催国としての責任を果たした。対外関係においては冷戦構造が崩壊することを見越して展開された「北方外交」により、1990年6月にソ連と国交を結び、中国と1992年8月に国交が正常化した⁵。ソ連が1991年12月に崩壊して冷戦時代が終焉を迎えて間もなく、同年1月には湾岸戦争が始まり、米軍は多国籍軍を構成してイラクを攻撃するに至った。韓国にとっての湾岸戦争とは中東地域に対してエネルギーを大きく依存する韓国が経済発展によって国際社会における地位が向上しつつある中、今後どのような国際貢献を行っていくのかを問われた戦争であった。興味深いことに当時の韓国の置かれた状況は日本と似ていたという事実である。冷戦期においては北朝鮮との戦いだけに専念することが想定されていた韓国の国防政策は、「国際社会の平和と繁栄への寄与」という新たな役割を与えられることにより大きな転換点を迎えたのである。

韓国の外交安全保障政策の根幹を成す同盟国・米国との関係も冷戦体制崩壊前後に大きな変化が起こった。米韓関係は1969年7月のニクソン・ドクトリンの発表、1971年の米陸軍第7師団撤退、1977年のカーター大統領による在韓米軍撤退計画発表など、1975年のベトナム戦争終結を前後に両国関係が大きく揺らいだ時期を乗り越え、80年代に入ってから再び安定期に入るも、80年代中盤以降から、韓国防衛における米国の役割が韓国の経済成長に歩調を合わせるかのように、韓国軍に対する「主導的なもの」から徐々に「支援的なもの」へと転換していった。1985年5月に行われた第17回米韓安保協議会議（SCM）の場において、韓国側が連合指揮体制改善問題を初めて提起した⁶。冷戦体制崩壊後は、米軍の前方展開戦略見直しの影響を受けて在韓米軍の兵力削減計画が実行され、1991年には長年米韓の間で懸案となっていたソウル市中心部にある在韓米軍龍山基地返還が決まり、1994年には平時における韓国軍の作戦統制権が米軍から韓国軍に返還された。高度経済成長によってもはや発展途上国と見なされなくなった韓国は、米国に対して一方的に依存し援助を受ける国から、在韓米軍駐屯に対する相応の負担を求められるようになっただけでなく、韓国の国防力を

⁴ ユ・ヨンウォン「初心を忘れることなく良い趣旨を生かすべき」『防衛事業庁ニュースレター第4号』防衛事業庁、2007年1月、p.4。

⁵ 木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012年、pp.116-119。

⁶ 国防部軍事編纂研究所『韓米同盟60年史』、2013年、p.190。

自らの力でより増強していくことが求められるようになったのである。

国際情勢や米韓関係の変化だけが、韓国が自らの防衛に負担を増やすという流れをもたらした訳ではない。冷戦体制崩壊前後の韓国は、日本からの植民地解放や朝鮮戦争の惨禍からの発展を成し遂げ、先進国への仲間入りを果たすことも夢ではなくなった。段々と韓国国民が自信を持ち始め、元来強いと言われる自尊心も作用して「自主国防」を求める動きの追い風となった点も指摘しなければならない。その一方で、多くの国民が軍に対して持つイメージは軍事政権時代の記憶がまだ色濃く残る時期でもあり、不信に満ち溢れ好転する兆しは見えなかった。光州事件に代表される民主化運動弾圧のための暴力装置として機能してきた歴史から、とりわけ進歩勢力にとっては憎悪の対象でしかなかった。金泳三政権期における全斗煥・盧泰愚両元大統領の逮捕はこうした国民感情に応えるための帰結であったのである。

(2) 南北関係の変化

南北関係は、それまでの朝鮮戦争終結後、一貫して続いてきた緊張関係から一転して、1991年12月に「南北間の和解と不可侵および交流・協力に関する合意書」が調印され、さらに「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」に合意し、韓国からの米国戦術核の撤去によって、一時的ではあったが束の間の融和が訪れた時期があった。ところが、一転して北朝鮮は核開発を外交カードとして利用し南北対立が激化した。1993年2月25日に金泳三政権がスタートして間も無く、同年3月19日に北朝鮮は突然NPT脱退を宣言した。金泳三大統領は1994年8月15日に「南北間和解協力」、「南北連合」、「統一国家完成」の3段階で統一を目指す「民族共同体統一方案」を提唱するなど⁷、統一政策推進に積極的な姿勢を見せていたにもかかわらず、それに対して、北朝鮮による核開発問題が深刻化すると南北関係は一気に冷却化した。1994年3月に行われた南北実務代表協議の場において北朝鮮側の代表の口から「ソウルは火の海になる」という発言が飛び出した。この発言に対して韓国国民は反発と不安を抱えるようになり、金泳三政権は北朝鮮の挑発的な姿勢に対して厳しい態度で臨まざるを得ない状況となった。以後1995年後半から98年にかけて、北朝鮮では「苦難の行軍」と言われた200万人以上の国民が餓死したとされる時期に、金泳三政権は核開発カードを使って瀬戸際外交を行う北朝鮮への対応に苦慮したのである。

(3) 戦争形態の変化

冷戦体制崩壊前後の時期は、従来の戦争形態に変化がもたらされた時期でもあった。イギリスとアルゼンチンとの間で起きたフォークランド紛争（1982年）や湾岸戦争（1991年）は、米英両国による精密誘導兵器による攻撃が大きな成果を上げた。特に、湾岸戦争における米軍主体の多国籍軍による爆撃の様子がCNN等によりリアルタイムで報道されたことより、全世界に対してハイテク兵器の威力を知らしめる機会となった。大規模紛争におけるハイテク化が戦争形態における変化として受け止められた。その一方で、ハイテク兵器を必要としない非対称戦や低強度紛争といった概念が顕在化してきたのもこの時期の軍事を巡る概念変化の特徴である。折しも、80年代は北朝鮮による表立った軍事行動が停滞しつつも各種テロ攻撃が頻発した時期であった。北朝鮮は国内政治基盤が脆弱な全斗煥大統領を狙った1983年のランゲーン事件、アジア大会を控えた金浦国際空港での爆発事件、ソウル・オリンピック成功を阻止するための1987年の大韓航空機爆破事件をそれぞれ引き起こした⁸。また、1996年には北朝鮮の武装工作員が特殊潜水艦によって隠密裏に韓国国内に侵入し、これを掃討しようとする韓国軍との間で銃撃戦が発生した。韓国は民主化により民主主義国家の歩みを始め、軍事政権時代のような強権的な手法による国内の治安維持を図ることが難しくなって

⁷ 申栄錫『韓国歴代政権の統一政策変遷史』明石書店、2011年6月、pp. 221-222。

⁸ 道下徳成『北朝鮮 瀬戸際外交の歴史』ミネルヴァ書房、2013年、pp. 21-22。

いった。それに対して、北朝鮮は非対称戦で韓国に対して挑発するようになったのである。

4. 80年代後半の韓国防衛産業を取り巻く問題点

(1) 防衛産業生産ラインの稼働率低下

1970年8月に、朴正熙大統領（当時）が国防科学研究所（ADD）を創設したのを皮切りに「自主国防政策」が本格的に始まった。韓国軍の戦力強化を図るために防衛産業基盤構築を行う通称「栗谷事業」が開始されたのが1974年である。それから10年あまりが経過した80年代後半には、朴正熙大統領が当初描いた自主国防体制の礎となる防衛産業基盤構築に成功し、小銃などの基本的な装備品だけではなく、戦車、航空機、ヘリコプター等多種多様の装備品を自らの力で生産する能力を獲得するに至った。元来、本事業は北朝鮮との圧倒的な戦力格差を埋めることが第一目標であったため、地上兵力を有する陸軍に対する装備増強が中心であった。その証左として栗谷事業予算の約50%程度が陸上戦力確保のために使用されたのである⁹。

表－1 設備利用率変動推移（1990年～95年）

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
会社全体	66.6%	63.3%	61.8%	64.2%	69.3%	74.0%
防衛産業	55.6%	56.9%	59.8%	54.2%	56.1%	56.0%

（出典）「稼働率低下で経営難」『国防と技術（12月号）』韓国防衛産業振興会、1996年、p. 50

韓国経済は高度成長の波に乗り、防衛産業も右肩上がり成長を続けた一方で、韓国軍がこれらの装備品を順次導入したことにより、国内における需要が一巡した80年代中盤以降は、国内需要の減少により防衛産業生産ラインの稼働率が急激に低下し、低い状態が続いた（表－1「設備利用率変動推移」を参照）。さらに、1987年から始まった民主化を求める過程の中で、企業と労働者間の労使紛争も激しさを増すばかりであった¹⁰。これにより韓国の国内人件費が高騰し、より一層韓国企業の生産性低下を促進することとなった。当然、製造業の一翼を担う防衛産業の経営にも打撃を与えることとなったのである¹¹。

韓国国外に目を向けると、冷戦後の世界は新たな国際秩序を模索しつつも、つかの間の平和が訪れていた。世界各国は防衛予算の削減を図り、折からの世界経済と各国の財政状況の悪化も重なり、世界的に防衛産業市場全体が縮小傾向に入った。韓国も例外なくこうした世界の趨勢に巻き込まれ、自国の防衛産業の経営環境は悪化するばかりであったのである。

(2) 防衛産業発展を阻害する様々な要因

韓国は戦車、艦艇、航空機といった大型装備品まで製造できるようになったが、湾岸戦争において最先端の技術を結集させたハイテク兵器が圧倒的な力を見せると、韓国軍幹部は自らの技術力の低さを痛感し、自軍の装備品のさらなる近代化が必要であることを強く感じていた。最新技術を用いた精密誘導可能な打撃兵器が重視される時代に突入すると、それまで生産に注力してきた伝統的な基本装備品（小銃・戦車・自走砲など）から、高度な電子部品によって形成される戦闘機や精密打撃兵器等の導入が必要とされるようになった。さらに、自国の防衛産業が国際市場における熾烈な競争に勝ち残っていくためにも、ハイテク兵器を自

⁹ 広報処『変化と改革 金泳三政府 国政5年資料集①(政治/外交/統一/国防)』1997年、p. 595。

¹⁰ 裴一成「国家安保と防衛事業」『国防と技術』韓国防衛産業振興会、1998年8月、p. 20。

¹¹ 李康暎「我が国防衛委産業限界 どのように克服すべきか？」『国防と技術』韓国防衛産業振興会、1994年7月、p. 10。

国で生産できる技術の獲得との必要性も認識していた。米国を中心とする先進国から最新装備品を導入するだけでなく、さらなる自国の防衛産業の発展と防衛力向上のために、自国製装備品を高度化させるため発展させなければならないという構造改革の必要性に直面したのである。

冷戦体制崩壊前後の韓国では、防衛産業の国内市場が需要の飽和によって、防衛産業業界を中心に、装備品を海外に積極的に輸出すべきだという声が大きく上がり始めた。実際に、韓国の防衛産業装備品の輸出はすでに1975年（47万ドル）から始まり、1980年までわずかながらも上昇傾向を経た後、1981年から89年までの約10年間はイラン・イラク戦争による特需により年平均1億4500万ドルの防衛産業物資が輸出された。1990年以降は冷戦終結や中東地域の情勢安定化により、1991年の湾岸戦争での需要を除いて輸出は下降局面となった。92年から95年までは東南アジアへの輸出が全体の65%を占めるようになり、輸出先が固定化してしまったことが問題となっていた¹²。1995年の時点では防衛産業の年間輸出額が7,698万ドルと国全体の輸出額の0.06%を占めるに過ぎず、他の先進国と比べても低い水準に留まっていたのである¹³。安秉吉¹⁴によれば、90年代の韓国製装備品輸出を阻害する要因として、①高賃金による価格競争力の弱体化、②政府次元の輸出支援機構の未整備、③組織化された広報およびマーケティング活動の不足を挙げている。当時の韓国は、北朝鮮に対抗するための軍事力を持つために必要な装備品生産能力を獲得しながらも、それを維持しつつ、来たる国際競争時代へ備えたさらなる発展への起爆剤が存在しなかったのが現実だったのである。

(3) 装備品輸出時の対米承認の必要性

こうした韓国防衛産業を取り巻く環境要因以外に、韓国が装備品を第3国に輸出する際に必要とされる「対米承認」という高い壁が装備品輸出の動きを制限していた。1989年の米韓安保会議（SCM）の場において、韓国が米国の技術支援で作られた装備品を第3国に輸出する場合、8%のロイヤリティを米国側に支払うという了解覚書（MOU）が締結された。しかし、米国は韓国の第3国輸出許可に依然として消極的になり、米国の同意率がそれまで平均80%を上回っていながら¹⁵、1989年以降急激に減少した（表-2を参照）。韓国防衛産業は米国からの技術支援によって草創期から発展させてきたが、皮肉にも米国による技術移転承認の必要性が韓国防衛産業のさらなる発展にとっての障害となっていたのである。

表-2 第三国販売時 対米同意現況（1987年～1996年）

	87年	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年
要請件数	3	13	28	30	55	55	41	19	6	1
同意件数	3	13	21	6	18	0	2	3	2	0
同意率 (%)	100	100	75	20	33	0	5	16	33	0

（出典）安秉吉「防衛産業の国際協力と輸出推進のための重点推進課題」『国防と技術』8月号

韓国防衛産業振興会、1997年、p.31

1990年前後の韓国経済は1960年代からの「漢江の奇跡」による高度成長期が終わり、いわゆる「中所得国の罠¹⁶」に陥っていたとされている。技術革新と産業構造改革を新たな経済成長のエンジンとして獲得

¹² 安秉吉「防衛産業の国際協力と輸出推進のための重点推進課題」『国防と技術』韓国防衛産業振興会、1997年、pp.24-25。

¹³ 「稼働率低下で経営難」『国防と技術』韓国防衛産業振興会、1996年、p.49。

¹⁴ 安秉吉、pp.28-30。

¹⁵ 權泰榮「韓・米防産技術協力の発展方向（1）」『国防と技術』韓国防衛産業振興会、1994年、p.34。

¹⁶ 国民所得1万ドル（中所得）を超えた国が、その後の経済成長が鈍化し、先進国になることを目指しながらも長期に渡って

し、先進国の仲間入りを目指していた時期と、韓国の防衛産業も含めた製造業全体が構造改革とより一層の技術革新の必要性に迫られていた時期が重なる。さらに、防衛産業にとっては、海外市場への挑戦するために韓国型の輸出戦略品目開発と対米防衛産業協力関係の発展、生産および研究開発基盤の構築等を再確立しなければならないという大きな課題が突き付けられたのである。白永勲¹⁷によれば、1990年前後の韓国防衛産業が抱える問題点について、①防衛産業育成に対する国家意思の退化、②国防政策と国家産業政策との連携性が不足、③国家政策の合理性および一貫性の欠如、④防衛産業調達規模の限界性と市場の硬直性、⑤科学技術に対する研究開発投資が十分でない、⑥研究機関の協力体制が欠如、⑦高度な防衛産業基盤構築のための専門系列化が十分でない実情、⑧高度防衛産業基盤構築のための専門系列化が不十分である、といった点を列挙している。

数々の問題を抱えていた90年前後の韓国防衛産業にとって、「対米承認の壁」は独自技術開発を促す大きな原動力になったことも事実である。防衛産業関係の技術開発が沈滞化した80年代に、自動車やIT技術などの民生技術は世界的な競争力を確保した¹⁸。これら民生技術の力はその後韓国防衛産業においても活用され、2000年代以降の躍進に繋がっていった。このように、90年前後の冷戦体制崩壊前後における韓国の置かれた状況は、国際政治的にも、国際経済的にも、国内政治的、そして軍事的にも、冷戦体制化で構築された既存の概念が転換しつつあるターニングポイントであったのである。

しかしながら、韓国国内では1980年代後半から装備品輸出の必要性が叫ばれつつも、結局のところ輸出拡大のための制度改革が行われたのは、約20年以上も後に盧武鉉政権が2006年1月に防衛事業庁が創設するまで待たなければならなかったのである¹⁹。

5. 最後に

韓国の防衛産業振興策は単なる国防政策の一分野ではなく、国家の生存をかけた重要国家プロジェクトとして誕生した。漢江の奇跡と呼ばれた重工業を中心とする目覚ましい経済成長による産業基盤建設と並行して、自らを守る装備品を製造する基盤も構築することに成功したのである。

しかしながら、その成功による安定も長くは続かなかった。韓国軍による国内需要が落ち込むと、防衛産業全体の稼働率低下という問題に直面した。それを打開するための海外市場への積極展開も米国技術由来の装備品輸出承認の必要性という大きな壁が立ちはだかった。さらには、最新ハイテク兵器を作る技術力も持ち合わせていなかった。こうした要因が80年代から90年代にかけて韓国防衛産業が停滞した理由だと考えられる。

その後、韓国は独自の技術力獲得と、米国技術依存からの脱皮を図ることに全力を注ぐことになる。現在インドネシアと共同開発している次期戦闘機はまさにその最たる例である。同戦闘機を開発するに際して、米国からの核心技術移転を拒否された韓国は、どんなに時間がかかっても独自開発することに固執している。米国技術由来の部品を使用することによって、装備品価格の一定割合が米国などへのライセンス料を占めている現実を変えたいとしている。折しも、朝鮮半島情勢が急展開し、韓国の文在寅政権は南北融和を推進している。その一方で、同盟国米国との関係にゆらぎが垣間見られるようになってきた。両国の政治関係に注目するだけでなく、「技術」をめぐる両国関係の駆け引きを丹念に追うことも、今後の朝鮮半島のパワーバランスを占う上で重要な視座を提供するだろう。

(了)

経済が停滞する状態のこと。

¹⁷ 白永勲「転換期の防衛産業育成政策と経営戦略」『国防と技術』韓国防衛産業振興会、1991年、pp. 61-62。

¹⁸ ジョン・ジнте『防衛事業学概論』21世紀ブックス、2012年、p. 162。

¹⁹ 防衛事業庁の創設については、渡邊武「防衛事業庁の改革」『ブリーフィング・メモ/NIDS コメンタリー第41号』防衛研究所、2014年12月が詳しい。

参考文献

[日本語文献]

- 木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社、2012年。
道下徳成『北朝鮮 瀬戸際外交の歴史』ミネルヴァ書房、2013年。
渡邊武「金泳三政権期における脅威認識の二元化 -三軍の均衡発展と主敵概念をめぐって」鐸木昌之、倉田秀也、平岩俊司編『朝鮮半島と国際政治—冷戦の展開と変容』慶應義塾大学出版会、2005年。

[韓国語文献]

- 韓国防衛産業振興会『国防と技術』。
広報処『変化と改革 金泳三政府国政5年資料集①(政治/外交/統一/国防)』、1997年。
広報処『変化と改革 金泳三政府国政5年資料集④(大統領編・日誌編)』、1997年。
国防部『国防白書 1993～1994』、1993年。
国防部『国防白書 1994～1995』、1994年。
国防部『国防白書 1995～1996』、1995年。
国防部『国防白書 1996～1997』、1996年。
国防部『国防白書 1997～1998』、1997年。
国防部『国防白書 1997～1998』、1998年。
国防部『国防白書 1999』、1999年。
国防部国防軍史研究所『建軍50年史』、1998年。
国防部軍事編纂研究所『韓米同盟60年史』、2013年。
ジョン・ジンテ『防衛事業学概論』、21世紀ブックス、2012年
申栄錫『韓国歴代政権の統一政策変遷史』明石書店、2011年。
ソ・ウドク、シン・イノ、ジャン・サミョル『防衛産業40年 終わりなき挑戦の歴史』韓国防衛産業学会、2015年。
チャ・ヨング、ファン・ビョンム編著『国防政策の理論と実際』オルム、2004年。
防衛事業庁『2017年度防衛事業統計年報』、2017年。
防衛事業庁『2018年度防衛事業統計年報』、2018年。

略 歴

伊藤 弘太郎

[学歴]

- 2001年：中央大学総合政策学部政策科学科卒業（総合政策学士）
- 2004年：中央大学大学院総合政策研究科博士前期課程総合政策専攻修了（総合政策修士）
- 2017年：中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程単位取得満期退学

[経歴]

- 2006年6月：財団法人日本国際交流センター アシスタント・プログラム・オフィサー（～2007年6月）
- 2007年6月：独立行政法人経済産業研究所 リサーチ・アシスタント（～2008年8月）
- 2008年9月：高麗大学校一民国際関係研究院 ジュニア・リサーチ・フェロー（～2009年8月）
- 2010年1月：キャノングローバル戦略研究所 研究員（～2014年12月）
- 2015年1月：内閣官房国家安全保障局 参事官補佐（～2017年6月）
- 2017年7月：キャノングローバル戦略研究所 研究員（現在に至る）
- 2017年7月：中央大学社会科学研究所 客員研究員（現在に至る）
- 2018年4月：淑徳大学コミュニティ政策学部 兼任講師（現在に至る）
- 2018年4月：立命館大学共通教育推進機構「国際社会で活躍する人材養成特別プログラム」プログラムアドバイザー（～2019年3月）
- 2018年8月：高麗大学校一民国際関係研究院訪問研究員（日韓文化交流基金訪韓研究フェロー）（～2018年9月）
- 2019年4月：立命館大学共通教育推進機構「国際社会で活躍する人材養成特別プログラム」客員准教授（現在に至る）